

2026 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 アイティメディア株式会社  
U R L <https://corp.itmedia.co.jp/>  
代表取締役社長 兼 CEO 小林 教至  
(コード番号：2148 東証プライム)  
問合せ先 取締役 CFO 兼 管理本部長 加賀谷 昭大  
(TEL 03-5210-5012)

## マジセミ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 1 月 29 日開催の取締役会において、以下のとおり、マジセミ株式会社（以下「対象会社」）及び株式会社オープンソース活用研究所（いずれも非上場）の合併（以下「本合併」）の効力発生を停止条件として、本合併後の存続会社である対象会社の全株式を 2026 年 4 月 1 日付で取得（以下「本株式取得」）し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

対象会社は、年間 1,000 回超開催するウェビナーを介して顧客にリードを提供する BtoB マーケティング支援企業です。20 万人を超える会員を抱え、テクノロジー領域を中心に「参加者のために本当に役に立つ情報を提供する、”本気”の問題解決セミナー」を提供しています。また、「Webinar as a Service」をキーワードに、ウェビナーを開催する企業に対し、集客から企画、当日運営までをワンストップで支援するサブスクリプション型のサービスを展開しており、IT 企業を中心に年間 200 社を超える顧客にご利用いただいています。一方当社は、国内最大級のテクノロジー専門メディアを運営しており、ニュース等の記事の配信に限らず、約 200 万人の会員を対象にバーチャル展示会のような大規模なイベントからウェビナーに至るまでさまざまな形式のデジタルイベントを開催しています。

対象会社と当社とは、テクノロジーについての専門性の高い情報提供により、その正しい活用方法を広め、社会に貢献するという共通の理念を持っています。当社に対象会社の人材、顧客、会員、サービスの基盤が加わることで、相互の会員に対しより有益でより多くのウェビナー受講機会を提供することが可能となり、デジタルイベントを介したリード提供サービスのシェアを大きく拡大することができます。

当社は、2029 年度までに EPS 140 円を超過することを中期の目標とし、既存事業の成長に加えて、積極的な M&A による成長加速を図っております。対象会社は、2025 年 12 月期においても大きな成長をしておりますが、今後も当社とのシナジーを含めた継続的な成長を見込んでおり、この度の対象会社の子会社化は、当該中期目標の実現に資するものです。

2. 異動する子会社等の概要および本株式取得の前提である吸収合併の対象となる消滅会社概要

		吸収合併存続会社 (異動する子会社)	吸収合併消滅会社	
(1)	名 称	マジセミ株式会社	株式会社オープンソース活用 研究所	
(2)	所 在 地	東京都港区海岸 1 丁目 1 -20 汐留ビルディング 3 階	東京都江東区有明三丁目 7 番 11 号 有明パークビル 20 階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 寺田 雄一	代表取締役 寺田 雄一	
(4)	事 業 内 容	セミナー・講演の企画及び斡旋 並びに実施・運営、人材教育並び に研修の企画及び実施・運営、マ ーケティング及びセールスプロ モーションに関する企画・立案 並びにその代行	マーケティング及びセールス プロモーションに関する企画 立案並びにその代行、コンピュ ータシステムに関するコンサル ティング及び教育、コンピュ ータシステムの設計・開発・運 用・保守	
(5)	資 本 金	10 百万円	2 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2018 年 1 月 11 日	2013 年 10 月 29 日	
(7)	発 行 済 株 式 総 数	1,000 株	40 株	
(8)	決 算 期	12 月	9 月	
(9)	従 業 員 数	43 名	1 名	
(10)	主 要 取 引 先	スマートキャンプ株式会社、 SB C&S 株式会社、 株式会社テンダ、 株式会社シーイーシー、 株式会社日本経済広告社、 アルプスシステムインテグレー ション株式会社、 株式会社インターコム	マジセミ株式会社、 かもめエンジニアリング株式 会社、 株式会社シェアガント	
(11)	主 要 取 引 銀 行	りそな銀行	りそな銀行	
(12)	大株主及び持ち株比 率	寺田 雄一 95% 石原 直美 5 %	寺田 雄一 100%	
(13)	上場会社 と当該会 社との間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
		取引関係	当該会社と当社の間でセミナー に関連する取引関係がありま す。	－
		関連当事 者への該 当 状 況	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(14) 吸収合併存続会社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績				
決算期		2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純 資 産		105 百万円	147 百万円	226 百万円
総 資 産		176 百万円	196 百万円	327 百万円
1 株 あ た り 純 資 産		105,637 円	147,107 円	226,526 円
売 上 高		238 百万円	286 百万円	391 百万円
営 業 利 益		92 百万円	52 百万円	120 百万円
経 常 利 益		93 百万円	53 百万円	121 百万円
当 期 純 利 益		63 百万円	41 百万円	79 百万円
1 株 あ た り 当 期 純 利 益		63,334 円	41,469 円	79,418 円
(15) 吸収合併消滅会社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績				
決算期		2023 年 9 月期	2024 年 9 月期	2025 年 9 月期

純 資 産	51 百万円	77 百万円	107 百万円
総 資 産	168 百万円	216 百万円	121 百万円
1 株 あ た り 純 資 産	1,296,404 円	1,945,353 円	2,693,379 円
売 上 高	48 百万円	70 百万円	86 百万円
営 業 利 益	12 百万円	18 百万円	42 百万円
経 常 利 益	20 百万円	39 百万円	43 百万円
当 期 純 利 益	14 百万円	25 百万円	29 百万円
1 株 あ た り 当 期 純 利 益	372,132 円	648,949 円	748,025 円

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	寺田 雄一
(2) 住 所	東京都江東区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

(1) 氏 名	石原 直美
(2) 住 所	千葉県市川市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個)
(3) 取 得 価 額	対象会社の普通株式 2,300 百万円 (注) アドバイザー費用等 (概算額) 36 百万円 合計 (概算額) 2,336 百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 本株式取得に要する最大額であり、本合併の事前準備として株式譲渡実行日までに実施される、株式会社オープンソース活用研究所の発行済全株式の対象会社への譲渡（対象会社による株式会社オープンソース活用研究所の完全子会社化）に伴う対価を控除して最終的に計算される予定です。

### 5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026 年 1 月 29 日
(2) 契 約 締 結 日	2026 年 1 月 29 日
(3) 合併効力発生日	2026 年 4 月 1 日 (予定)
(4) 株式譲渡実行日	2026 年 4 月 1 日 (停止条件成就後、実行予定)

(注 1) 当社は本合併の当事者ではありません。当該合併の詳細（方式、比率等）については、当事会社の判断により非開示としております。

(注 2) 対象会社及び株式会社オープンソース活用研究所の合併の効力発生を停止条件としております。

(注3) 合併手続の遅延・変更によりスケジュールが変更となる可能性があります。

#### 6. 今後の見通し

本株式取得により、本合併後の対象会社は当社の連結子会社となる予定であります。同社の子会社化に伴う連結業績への取り込みについては、2027年3月期第1四半期からとなる予定です。なお、本件が当社の2027年3月期連結業績に与える影響は現在精査中ではありますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 本リリースと同時に本件についての補足説明資料を開示しております。

<https://corp.itmedia.co.jp/ir/library/disclosure/>

以 上